

# 大学と教育委員会による連携・協働型 初任者研修プログラムの開発

米沢 崇・中井 悠加・鈴木由美子  
幸坂健太郎<sup>1</sup>・宮木 秀雄<sup>2</sup>・久保 研二<sup>3</sup>  
(2015年12月22日受理)

## Development of the Novice Teachers Training Program in Collaboration between University and Education Board

Takashi YONEZAWA, Yuka NAKAI, Yumiko SUZUKI,  
Kentaro KOSAKA, Hideo MIYAKI, Kenji KUBO

In this study, we reported about the novice teachers training program in collaboration between Hiroshima University and Hiroshima prefectural education board. In *the grouped education practical research* of this program, the teachers from university and consultants from education board gave theoretical & practical lectures for the novice teachers. The research is one of the novice teachers training in place by Hiroshima prefectural education center, where the novice teachers are grouped, create lesson from study on teaching materials to trial lessons and discuss about them.

We had a questionnaire in free description style to the participants for feedback as to this program in order to make sure its outcomes. The results showed that this program could fulfill some roles in encouraging the novices to deepen their thought and understanding of various issues and findings regarding teaching method, to reflect their own lessons, which improves their own practical teaching competencies, especially their teaching method.

**Key words:** novice teachers training program, novice teacher, university, education board, collaboration

キーワード：初任者研修プログラム、初任者、大学、教育委員会、連携・協働

### 問題と目的

本稿では、大学と教育委員会による連携・協働型初任者研修プログラムの実施とその成果について報告する。近年、教員の大量退職による新規教員採用者数の増加に伴い、教育センター等での校外研修や初任者所属校での校内研修といった初任者研修を通じて初任者の資質能力を形成していくことが従来以上に求められている。これらの動向に対して、多くの教育委員会・学校・大学が協力して初任者研修の改善・充実に取り組んでいる。また、2012（平成24）年8月の中央教

育審議会「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）」においても、大学の知を活用した現職研修の充実を図る仕組みを構築し、学び続ける教員」を支援することが提言されている。

そのような中、広島大学では、2012（平成24）年度文部科学省委託事業「教員の資質能力向上に係る調査検討事業」において、広島県教育委員会及び広島県立教育センターと連携・協働して、小学校の現職教員等を対象とした調査研究を行い、校外研修を中心にした新たな連携・協働型初任者研修プログラムのモデル

1 北海道教育大学

2 山口学芸大学

3 島根大学

を開発・提案した（広島大学，2013）。

さらに，2013（平成25）年度-2014（平成26）年度の期間で，独立行政法人教員研修センターの大学委嘱事業の採択を受けて，教育委員会・学校・大学が有機的に結びつき，初任者支援の促進を目指して，広島県教育委員会と連携・協働し，学び続ける教員の基礎・基盤を構築する初任者研修支援プログラムの開発に取り組んできた（広島大学，2015a）。本事業で開発した初任者研修支援プログラムは，「深める」「繋げる」「改善する」という3つのキーワードに基づいた次の3つである（図1）。「深める」PJ①では，大学と教育委員会による連携・協働型初任者研修プログラムの開発を行った。「繋げる」PJ②では，初任者用「実践的指導力向上ハンドブック」と初任者研修指導教員（以下，指導教員）用「初任者支援ハンドブック」の開発を行った。「改善する」PJ③では，初任者が身に付けるべき資質能力の授業力スタンダード・ルーブリックと初任者研修マップ，及び初任者研修支援プログラムのアセスメントプログラムの開発を行った。本稿は，このうちPJ①の連携・協働型初任者研修プログラムの取り組みを中心に上げ，その成果について検討する。

## プログラムの概要

連携・協働型初任者研修プログラムでは，「グループ別教育実践研究」で，大学教員と指導主事が連携・協働して初任者らに対して理論的・実践的な指導・助言を実施した。「グループ別教育実践研究」は，広島県立教育センターで実施されている初任者研修のうち，初任者がグループを編成し，教材研究から授業実施（模擬授業）までの授業づくりの過程の演習・協議を行うものである。この取り組みを通じて，初任者が様々な教育課題に対する自身の考えを深化させ，理論と実践の往還を図るとともに，自らの実践を省察し，自らの実践的指導力，とりわけ授業力を向上させることを目指した（図2）。授業力に着目した理由として，広島県教育委員会では，平成25年度より，新任期における授業力のより一層の向上を目的とした初任者研修・2年目研修・3年目研修を実施している。そこで，本事業においても，初任者の実践的指導力の中でも，とりわけ授業力を向上させることを目指すこととした。

本プログラムを開発し実施するために，広島県立教育センターと広島大学からメンバーを選出し，初任者

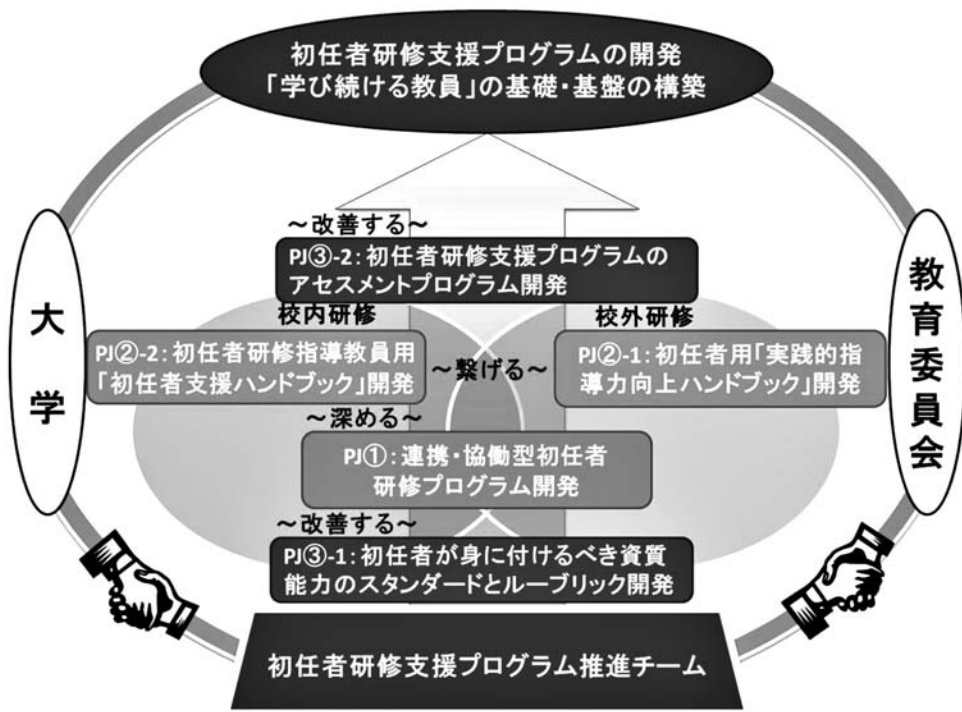


図1 「学び続ける教員の基礎・基盤を構築する初任者研修支援プログラムの開発」の概念図

出典：米沢他（2015），広島大学（2015a）より

研修支援プログラム推進連携協議会と初任者研修担当者連絡会を組織した<sup>1)</sup>。

初任者研修支援プログラム推進連携協議会では、広島県立教育センターと広島大学のメンバーで構成され、本プログラムの運営を中心に協議を行った。

初任者研修担当者連絡会では、本プログラムにおけるグループ別教育実践研究の各グループを担当する指導主事と大学教員で構成され、具体的内容について協議を行った。

平成 27 年度からは、初任者研修担当者連絡会が中



図 2 平成 26 年度グループ別教育実践研究の実施例

出典：米沢他(2015)、広島大学(2015a)より

心となり運営を継続している。

## 連携・協働型初任者研修プログラムの実施内容

以下では、連携・協働型初任者研修プログラムの実施内容について詳述する。先述したように、本プログラムは平成27年度も継続して実施しているが、本稿執筆段階では実施途中である。そこで、ここでは平成26年度を中心にグループ別教育実践研究における取り組みを取り上げる<sup>2)</sup>。

**受講対象者：**平成26年度広島県新規採用者（小学校）122名であった。1グループが10-11名で構成され、計12グループが編成された。

**指導体制：**各グループには、広島大学の大学教員と広島県立教育センターの指導主事が1名ずつ配置され、チーム・ティーチングの形式で指導・助言を行った。各回では、模擬授業で使用することになった教科書教材や学習指導要領解説、指導・評価・教材研究に関する諸資料などを使いながら、初任者が主体的にグループ協議を進めた。

チーム・ティーチングを行うにあたり、指導主事と大学教員がそれぞれの役割を明確にする必要がある。例えば、専門的な知識を有する大学教員には、端的なキーワードとして理論的な部分を初任者に伝えてもらい、豊かな実践経験を有する指導主事には、それをいかに実践的なものに落とし込んでもらうかなど、それぞれ役割分担を整理した。さらに、上述した初任者研修支援プログラム推進連携協議会と初任者研修担当者連絡会において、指導主事と大学教員が本取り組みの意義や目的、それぞれの役割等について協議し、共通理解を図った（図3）。

**グループ別教育実践研究①：**2回の模擬授業を通して、教科と各模擬授業で扱う2つの単元を決定した。グループ別教育実践研究全体の見通しを持たせるとともに、模擬授業で扱う科目を明確化させるために、指導主事は教科・教材の選考・決定に関わる指導・助言を行い、大学教員は授業研究・教材研究を行う際の進め方のポイント等について助言を行った（図4）。

**グループ別教育実践研究②：**初任者は模擬授業で行う単元・題材の決定（教材研究）を行った。模擬授業で扱う単元や、模擬授業者の学級の実態に即した模擬授業のテーマを明確化させるために、指導主事は教材研究に関する具体的な指導・助言を行い、大学教員は授業研究・教材研究の進め方のポイントを伝えた。

**グループ別教育実践研究③：**1回目の模擬授業（以下「模擬授業Ⅰ」）の学習指導案を持ち寄り、それら

を検討する中で模擬授業Ⅰの学習指導案を作成した。模擬授業Ⅰの指導内容・方法の方向性を、模擬授業テーマに沿った形で明確にさせるため、指導主事は模擬授業Ⅰの学習指導案作成に係わる指導・助言を行い、大学教員は授業研究をグループで行う際の進め方や、学習指導案の内容・書き方のポイント等について助言を行った。

**グループ別教育実践研究④：**模擬授業Ⅰを45分間で実施した（図5）。その後、映像記録をもとに、授業の振り返り・事後協議を行った（図6）。模擬授業Ⅰを実施した後、テーマを観点としながら授業の振り返りを行った。そこでは、授業の改善点を明確化させるために、指導主事は模擬授業Ⅰの振り返り・事後協議における助言・指導を行った。大学教員は模擬授業Ⅰをビデオ撮影し、振り返り・事後協議において、初任者が授業改善をしようとしていることへの肯定的な評価、建設的なフィードバックを提供した。事後協議ではノートパソコンとプロジェクター等を利用して、模擬授業の映像をその場で再生し、初任者・指導主事・大学教員が一緒になって振り返りを行った（図7）。



図3 チーム・ティーチングの様子



図4 グループ協議の様子



図5 模擬授業Ⅰの様子



図7 事後協議の様子②



図6 事後協議の様子①



図8 模擬授業Ⅱの様子

**グループ別教育実践研究⑤**：2回目の模擬授業（模擬授業Ⅱ）の学習指導案を持ち寄り，それらを検討する中で模擬授業Ⅱの学習指導案を作成した。模擬授業Ⅱの指導内容・方法の方向性を，模擬授業テーマと模擬授業Ⅰの改善点に沿った形で明確にさせるため，指導主事は模擬授業Ⅱの学習指導案作成に係わる指導・助言を行い，大学教員は授業研究をグループで行う際の進め方や，学習指導案の内容・書き方のポイント等について助言を行った。その際，模擬授業Ⅰを実施したことによって得られた，授業改善につながる視点やアイデアなどに焦点を当てるよう促すような指導・助言を中心とした。

**グループ別教育実践研究⑥**：④と同様の形式で模擬授業Ⅱおよび振り返りを行った（図8）。そこでは，指導主事や大学教員は，模擬授業Ⅰと比べてどのような改善や成長が見られたかということを中心にフィードバックを行った。

**グループ別教育実践研究⑦**：初任者はグループ別教育実践研究全体で学んだことを振り返り，次回の発表に向けた準備を行った。指導主事は模擬授業Ⅰ・Ⅱを

振り返り，そこで初任者たちが得た学びを明確化させるためにグループ毎のグループ別教育実践研究の総括を行った。大学教員はグループ別教育実践研究を通して初任者が成長した点について評価を行った。その際，学び続ける教員をめざすために，自分たちの実践を絶えず振り返り，課題を発見・探求し，常に成長し続けることの大切さを共有した。

**グループ別教育実践研究⑧**：初任者が1年間のグループ別教育実践研究を振り返り，グループ別教育実践研究で学んだことについて交流を行った。具体的には，グループ毎にグループ別教育実践研究で学んだことを1枚の模造紙にまとめ，他のグループの前でその模造紙をもとに自分たちの学びを発表した（図9，図10）。

なお，本プログラムは平成27年度も実施している。受講対象者は，広島県新規採用者（小学校）136名であり，1グループが10-11名で構成され，計12グループが編成された。グループ別教育実践研究は全4回に変更されているが，各回の時間を長くすることで模擬授業も2回実施できるようにするなど，昨年度と同様の実施内容となっている。さらに，模擬授業や事後協

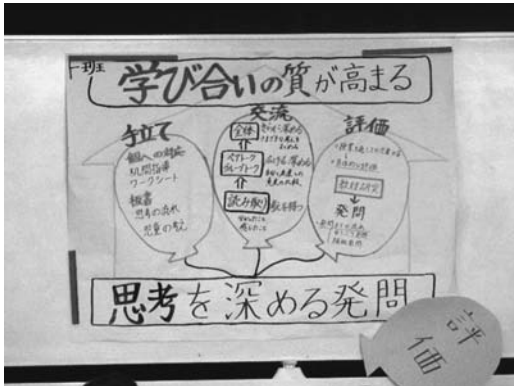


図9 1年間の研究のまとめ①



図10 1年間の研究のまとめ②

議の際に使用する、タブレット端末などのICTをより充実させている(図11, 図12)。

## プログラムの成果と展望

以下では本プログラムの成果と今後の課題を述べる。

まず、本プログラムの成果を確認するために、受講者を対象に「グループ別教育実践研究について、日々の教育実践に特に有効であったと思う内容」と「グループ別教育実践研究における大学教員との関わり(専門的助言やビデオカメラ等を用いた模擬授業の振り返り等)の中で、あなたの資質や能力の向上(授業力の向上)に特に有効であったと思う内容」について自由記述形式でアンケート調査を実施した。なお、回答者は98名(平均年齢27.61歳(標準偏差8.23),男性31名,女性67名,臨時採用(常勤)や非常勤講師等の経験者49名,平均経験年数5.67年(標準偏差6.30))であった(《 》内の記述内容は初任者の記述をそのまま引用)。

「グループ別教育実践研究について、日々の教育実践に特に有効であったと思う内容」については、回答者から以下のような感想が得られた。

《模擬授業をし、協議を行い、改善点や良かったところを話し合ったこと。自分の授業の改善すべきところが分かった。》

《児童に身に付けさせたい力やより分かりやすい授業づくりのための工夫について話し合う中で、今の自分の学級の児童に不足している力とその力を身に付けさせるための手立てを自分なりに考えることができました。》

《グループの他の先生方の実践例を伺う機会が多くあり、自分の実践に生かすことができた。》

《模擬授業を通して、具体的な指導を見ていくことで、自分ならどうしたか考えることによって、授業のねらいを達成するために、日々考え教育実践にいかすことができた。》

《同じ悩みを持っていることがわかり、悩み解消への手立てをいっしょに考えることができた。》



図11 平成27年度の取り組みの様子



図12 タブレット端末を利用した指導・助言の様子

以上のことから、グループ別教育実践研究を通じて初任者同士で授業づくりに関する情報共有を行うことや協同で1つのテーマに沿って課題を解決することの重要性を初任者が実感したことが窺える。

さらに、「グループ別教育実践研究における大学教員との関わり（専門的な助言やビデオカメラ等を用いた模擬授業の振り返り等）の中で、あなたの資質や能力の向上に特に有効であったと思う内容」について、回答者から次のような感想が得られた。

《大学教員の方からの振り返り。研究協議の際、専門的な視点や児童の反応の予想など様々な視点を与えて下さった。》

《大学の先生の話はとても専門的で、毎回新しい視点を私たちに与えてくださるものだった。》

《算数科の授業を研究する中で、四角形や分数の概念など数学的な知識を教えていただき、児童に指導する上で自分の中に持っておくべき知識はなるべく多く深い方が良いのだと思った。》

《道徳を専門的に研究されている大学教員の話は、新しい内容で、自分自身の見識を高めることができました。》

《大学教員の先生については、いつも優しいコメントを頂き、それが自信につながっていきました。悩むことの多い1・2学期でしたが、大学の教員の先生の優しい一言が救いでした。》

以上の記述から、初任者が、大学教員から専門的な助言を受けることにより、教材研究や授業研究の原理や方法についての理解を深め、自分の実践への生かし方を考える手がかりを得ているということが読み取れる。

さらに、ビデオカメラ等を模擬授業の振り返りに活用することについて次のような感想が得られた。

《模擬授業に協議の中で、ビデオ映像を見ながら、教師の発問や児童の発言を振り返ることで、ねらいに沿った発問ができていたかどうか確かめることができた。》

《ビデオカメラを用いて授業の振り返りをする。授業内で1番ポイントだったところ、分岐点を見ることができ、助言を預けるから。》

《ビデオカメラでの振り返りは、場面把握がとても簡単で、話し合いがしやすかった。》

《ICTを活用することで、より具体的にふりかえる事ができ、とても有効でした。》

《ビデオで自分の発言（発問や進め方）を見ること

ができ、1つ1つの言葉を大切にすることを改めて感じた。》

こうした記述から、ICTを利用することで、事後協議において授業の成果や課題を映像の中でその場で確認でき、今後の実践につなげるための視点を獲得するなど、振り返りの充実に寄与したことが指摘できる。

これらの記述は、初任者が授業作りにまつわる様々な課題や研究成果に対する自身の考えや理解を深め、理論を授業実践と結びつけながら自分や同僚の実践を振り返り、自らの授業力を向上させることに、本プログラムは一定の役割を果たしたことを示唆している。

その一方で、平成26年度の取り組みを通じて初任者研修担当者連絡会等において本取り組みのまとめを整理した際、次のような課題も明らかとなった。

1つ目は、指導主事と大学教員がそれぞれの役割をより一層明確にすることであり、そのためには、両者による事前の打ち合せ等を綿密にすることが求められる。これを受けて平成27年度では、このプログラムの中心的な役割を果たす初任者研修担当者連絡会において、指導主事と大学教員間で情報共有・意見交換を充実させるよう努めている。またペアとなる指導主事・大学教員がグループ別教育実践研究の直前に当日の流れや指導・助言を行う際のお互いの役割を確認するため連絡を密にしている。

2つ目は、ビデオカメラを用いた模擬授業の振り返りは非常に有効である一方、限られた研修時間の中で上手く利用できないこともあったということである。こうした課題を受け、平成27年度のグループ別教育実践研究では、タブレット端末を活用して模擬授業の重要な場面を静止画等で振り返る方法を取り入れている。

本プロジェクトは、平成27年度時点で実施から3年目を迎えている。今後の展開として、上述した成果と課題の検証を通じて、大学教員と指導主事の連携・協働による指導・助言等、取り組み内容をより一層深化させていきたい。

## 注

- 1) 本事業では、1年目（平成25年度）から、初任者研修合同研究会を中心に、初任者研修支援プログラム推進連携協議会、初任者研修担当者連絡会を設置し、広島県教育委員会、広島県立教育センター、広島大学の三者が連携・協働し、実施内容についての共通理解を図りながら実施した。初任者研修合同研究会は、広島県教育委員会、広島県

立教育センター，広島大学のメンバーで構成され，本事業の全体方針や研究の実施について協議した。さらに，本事業2年目（平成26年度）からは，新たに三者ワーキングを追加設置した。三者ワーキングでは，教育委員会・教育センター・大学の実務担当者が集まり，初任者用・指導教員用ハンドブック及びスタンダード・ルーブリック，初任者研修マップの作成に関わる実務者レベルの作業を行った。また，外部評価委員会も設置した。学外から選出された外部評価委員から有用な意見を提供してもらい，それらを初任者合同研究会や三者ワーキングで協議し，本事業の推進に活かした。

- 2) 取り組みの全体概要については米沢ほか（2015），広島大学（2015a）を，平成25年度の取り組みの詳細については広島大学（2015b）を参照されたい。

## 引用・参考文献

広島大学（2013）. 大学と教育委員会による新たな連携・協働型初任者研修プログラムのモデル開発に関する研究 平成24年度文部科学省委託事業「教員の資質能力向上に係わる調査検討事業」成果報告書.

広島大学（2015a）. 平成25-26年度独立行政法人教員研修センター委嘱事業「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」成果報告書『学び続ける教員の基礎・基盤を構築する初任者研修支援プログラムの開発—教育委員会・学校・大学で初任者を支えることを目指して—』.

広島大学（2015b）. 「学び続ける教員の基礎・基盤を構築する初任者研修支援プログラムの開発—教育委員会・学校・大学で初任者を支えることを目指して—」（独）教育研修センター委嘱「教育委員会との連携・協働による初任者研修支援プログラム開発事業：（大学委嘱事業）」報告書（[http://www.nctd.go.jp/lecture/model/PDF/itaku/h26/h26\\_di16.pdf](http://www.nctd.go.jp/lecture/model/PDF/itaku/h26/h26_di16.pdf) 2015年12月18日閲覧）.

鈴木由美子・米沢 崇・中井悠加・大里 剛・西本正頼・佐々木哲夫・幸坂健太郎・久保研二・宮木秀雄（2015）. 「初任者用実践的指導力向上ハンドブックと指導教員用初任者支援ハンドブックの開発と運用（1）—学び続ける教員の基礎・基盤の構築を目指して— 学校教育実践学研究, 22, 印刷中  
米沢 崇・幸坂健太郎・竹谷浩子・鈴木由美子・井上弥・伊藤圭子・山崎敬人・中村和世・永田忠道（2015）. 学び続ける教員の基礎・基盤を構築する初任者研修支援プログラムの開発—教育委員会・学校・大学で初任者を支えることを目指して— 日本教育大学協会研究年報, 33, 189-200.

## 付記

本研究は，平成25-26年度独立行政法人教員研修センター委嘱事業「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」の成果の一部である。なお，本稿は広島大学（2015a）および広島大学（2015b）の一部を修正するとともに平成27年度の取り組み内容を加筆したものである。